

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	指宿市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	23,822,960	21,736,491	実質収支比率	9.4	6.6
						首都	×	歳出総額	22,480,765	20,762,189	経常収支比率	86.2	89.6
						近畿	×	歳入歳出差引	1,342,195	974,302	(※1)	(91.3)	(95.3)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	143,595	132,371	標準財政規模	12,812,304	12,678,836
人口	27年国調(人)	41,831	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,198,600	841,931	財政力指数	0.38	0.38	
	22年国調(人)	44,396			山振	×	単年度収支	356,669	-50,967	公債費負担比率	17.2	18.2	
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	積立金	3,174	53,585	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	42,849	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	513,171	46,945	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	42,631		4,751	5,008	指数表選定	○	実質単年度収支	-153,328	-44,327		連結実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	43,406	第1次	22.5	22.0			基準財政収入額	3,898,711	3,709,212	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	43,180		3,111	3,617			基準財政需要額	10,120,665	9,644,754			
	増減率(%)	-1.3	第2次	14.7	15.9			標準税収入額等	4,928,640	4,757,722	将来負担比率	37.1	38.4
うち日本人(%)	-1.3	13,284		14,082			経常経費充当一般財源等	11,275,918	11,525,437				
面積(km ²)	148.84		第3次	62.8	62.0			歳入一般財源等	15,164,577	14,468,348			
人口密度(人/km ²)	281							地方債現在高	24,178,530	23,785,910			
世帯数(世帯)	18,509							うち公的資金	19,971,751	19,271,981			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,178,530	23,785,910		
	市区町村長	1	8,120		一般職員	342	1,101,582	3,221	債務負担行為額(支出予定額)	2,094,777	2,416,211		
	副市区町村長	2	6,350		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	5	16,540	3,308	土地開発基金現在高	91,341	91,280		
	議会議長	1	3,880		教育公務員	41	156,966	3,828	積立金現在高	3,031,615	3,111,612		
	議会副議長	1	3,110		臨時職員	9	22,320	2,480	減債基金	1,383,031	1,169,471		
	議会議員	18	2,860		合計	392	1,280,868	3,268	その他特定目的基金	3,733,056	3,513,235		
					ラスパイレス指数				98.4				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 指宿市国民健康保険特別会計		(5) 指宿市水道事業		(6) 指宿市温泉配給事業特別会計		(9) 指宿南九州消防組合		(14) 指宿市土地開発公社		○	
		(3) 指宿市介護保険特別会計				(7) 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		(10) 指宿広域市町村圏組合		(15) 指宿温泉まちづくり公社			
		(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計				(8) 指宿市公共下水道事業特別会計		(11) 鹿児島県市町村総合事務組合					
								(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,147,540	17.4	4,090,504	33.1	普通税	4,006,297	96.6	22,769	
地方譲与税	190,060	0.8	190,060	1.5	法定普通税	4,006,297	96.6	22,769	
利子割交付金	5,188	0.0	5,188	0.0	市町村民税	1,500,292	36.2	22,769	
配当割交付金	10,309	0.0	10,309	0.1	個人均等割	64,705	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,479	0.0	10,479	0.1	所得割	1,227,998	29.6	-	
地方消費税交付金	815,752	3.4	815,752	6.6	法人均等割	80,423	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,292	0.0	5,292	0.0	法人税割	127,166	3.1	22,769	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,090,726	50.4	-	
自動車取得税交付金	18,368	0.1	18,368	0.1	うち純固定資産税	2,068,368	49.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,251	3.0	-	
地方特例交付金	13,459	0.1	13,459	0.1	市町村たばこ税	290,028	7.0	-	
地方交付税	7,931,838	33.3	7,151,909	57.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,151,909	30.0	7,151,909	57.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	779,929	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	141,243	3.4	-	
(一般財源計)	13,148,285	55.2	12,311,320	99.6	法定目的税	141,243	3.4	-	
交通安全対策特別交付金	6,843	0.0	6,843	0.1	入湯税	84,207	2.0	-	
分担金・負担金	208,876	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	513,951	2.2	19,740	0.2	都市計画税	57,036	1.4	-	
手数料	45,577	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,454,645	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,845,442	7.7	-	-	合計	4,147,540	100.0	22,769	
財産収入	92,205	0.4	16,907	0.1					
寄附金	235,068	1.0	-	-					
繰入金	571,672	2.4	-	-					
繰越金	544,302	2.3	-	-					
諸収入	299,339	1.3	248	0.0					
地方債	2,856,755	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	731,755	3.1	-	-					
歳入合計	23,822,960	100.0	12,355,058	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度	
徴収率	現・計	98.4	92.1	98.3
(%)	年	98.3	93.1	98.3
		98.2	90.0	98.0
				89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,881,507	実質収支	-239,326
下水道	243,886	再差引収支	-682,141
上水道	6,600	加入世帯数(世帯)	8,167
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,999
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	870,360	1人当り	151
その他	1,760,661	保険給付費	377

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,531	0.9	3,493	191,531	
総務費	2,631,614	11.7	144,378	2,058,893	
民生費	7,508,423	33.4	54,315	3,604,652	
衛生費	1,328,079	5.9	105,440	1,062,710	
労働費	14,900	0.1	-	100	
農林水産業費	1,220,251	5.4	510,669	509,437	
商工費	937,125	4.2	74,960	517,865	
土木費	2,309,369	10.3	1,631,488	735,772	
消防費	1,059,701	4.7	270,453	761,801	
教育費	2,299,477	10.2	710,942	1,623,610	
災害復旧費	266,362	1.2	-	144,634	
公債費	2,713,933	12.1	-	2,611,377	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,480,765	100.0	3,506,138	13,822,382	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,626,089	47.3	6,912,718	6,833,591	52.2
人件費	3,538,705	15.7	3,296,647	3,278,894	25.1
うち職員給	2,258,551	10.0	2,079,806	-	-
扶助費	4,373,451	19.5	1,004,694	943,320	7.2
公債費	2,713,933	12.1	2,611,377	2,611,377	20.0
元利償還金	2,713,933	12.1	2,611,377	2,611,377	20.0
うち元金	2,464,135	11.0	2,361,579	2,361,579	18.0
うち利子	249,798	1.1	249,798	249,798	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,082,176	36.0	6,104,783	4,442,327	33.9
物件費	2,610,202	11.6	1,721,977	1,374,684	10.5
維持補修費	92,693	0.4	72,996	72,996	0.6
補助費等	2,009,583	8.9	1,496,483	1,025,686	7.8
うち一部事務組合負担金	1,002,203	4.5	941,998	848,710	6.5
繰出金	2,874,907	12.8	2,466,956	1,968,961	15.0
積立金	473,351	2.1	345,771	-	-
投資・出資金・貸付金	21,440	0.1	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,772,500	16.8	804,881	-	-
うち人件費	250,468	1.1	232,578	-	-
普通建設事業費	3,506,138	15.6	660,247	-	-
うち補助	1,464,256	6.5	53,856	-	-
うち単独	1,942,718	8.6	584,627	-	-
災害復旧事業費	266,362	1.2	144,634	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,480,765	100.0	13,822,382	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鹿児島県指宿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,857	22,515	1,342	1,199	571	24,179	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

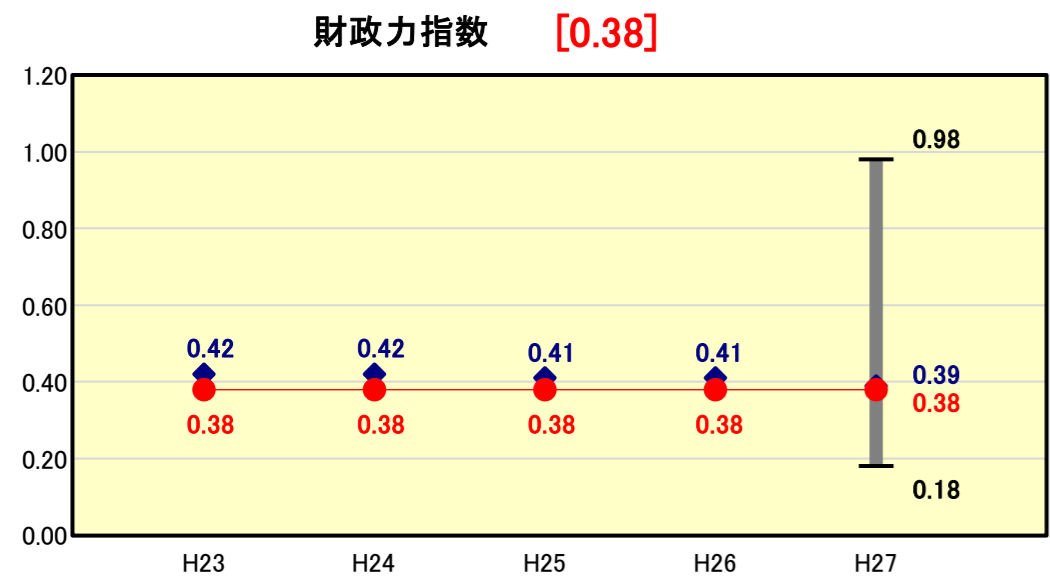
鹿児島県指宿市

人口	42,849人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,631人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	148.84km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	23,822,960千円	将来負担比率	37.1%
歳出総額	22,480,765千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,198,600千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,812,304千円		
地方債現在高	24,178,530千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

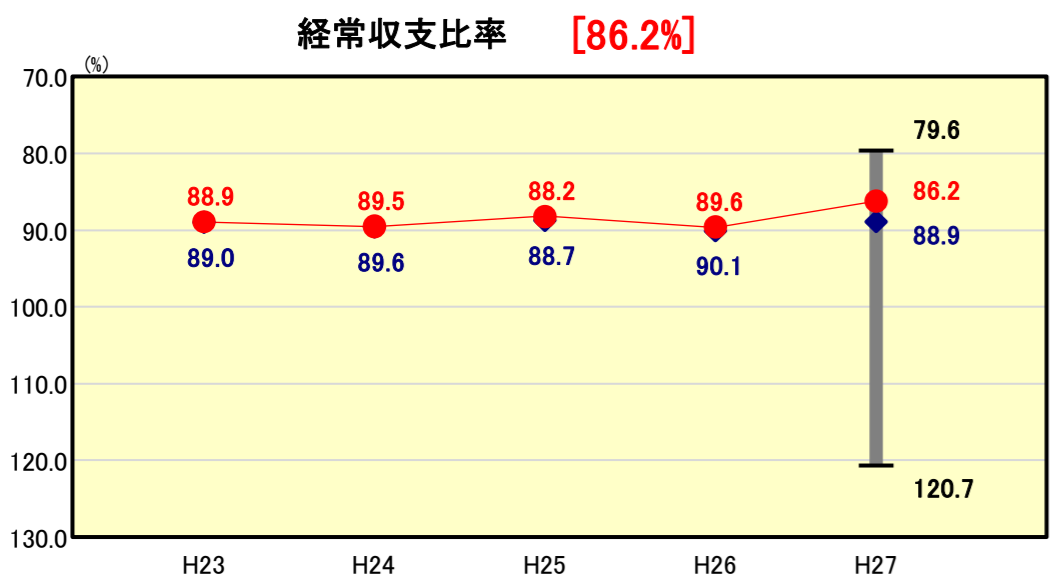
財政力



類似団体内順位 51/119 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人税の減収(対前年度△1.7%)などから、0.38と類似団体を下回っているが、今後も、退職者の補充抑制等による職員数の削減や標準報酬移行に伴う共済費の減、指宿市行財政改革行動計画で掲げた具体的な取り組みである歳入の確保策の市税等の前年度を上回る収納率(平成27年度:92.1%)向上への取り組み、未利用財産の売却、歳出の抑制として掲げた外部委託等の推進(平成27年9月には給食センターの民営化を実施)等により、持続可能な財政構造の構築に努める。

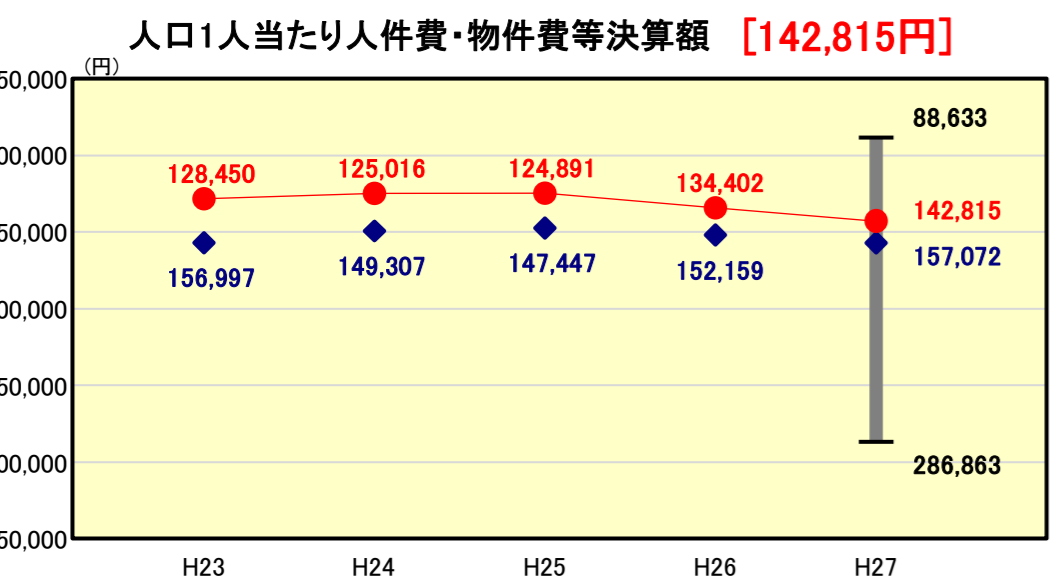
財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/119 全国平均 90.0 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 退職者の補充抑制等による職員数の削減や標準報酬移行に伴う共済費の減による人件費の削減や、平成24年度までの第二次集中改革プラン、平成25年度からの指宿市行財政改革行動計画での取り組みで掲げた歳出の抑制策とした公債費の縮減のため、地方債発行額を抑制してきたことなどにより、経常収支比率は86.2%と類似団体平均水準より低い。今後も指宿市行財政改革行動計画に基づき経常経費の削減に努める。

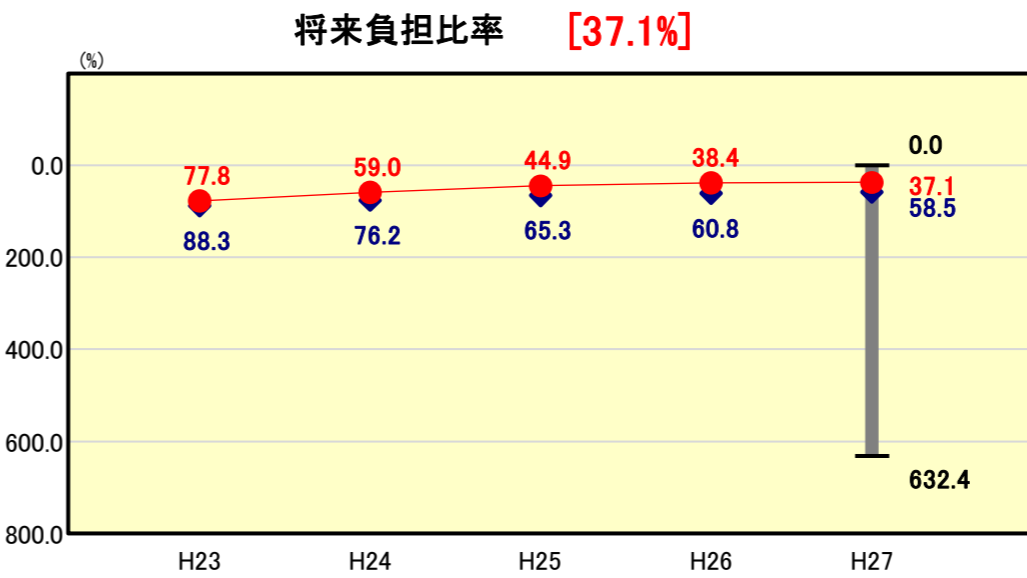
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/119 全国平均 121,920 鹿児島県平均 133,771

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均水準より低い要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費の抑制に努める。

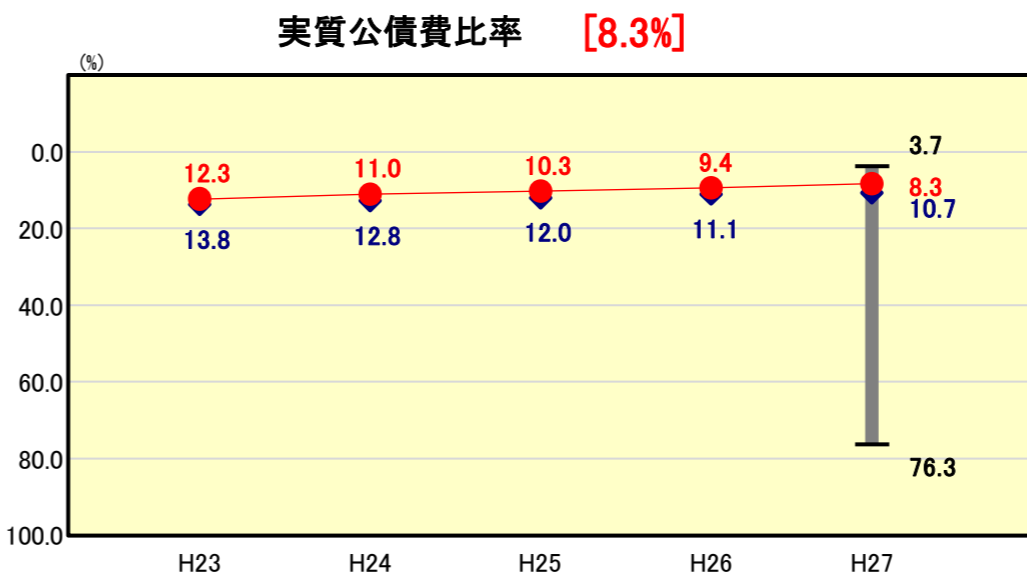
将来負担の状況



類似団体内順位 42/119 全国平均 38.9 鹿児島県平均 18.9

将来負担比率の分析欄
 将来負担額について、定年退職者の増による職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、また、充当可能基金残高が増加したことなどにより、全体として比率が減少した。しかし、広域組合の汚泥処理センター・新ごみ処理施設建設事業及び消防組合の消防無線デジタル化・消防庁舎建設事業に係る地方債の借入等により、組合負担等見込額の増加が予定されていることから、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

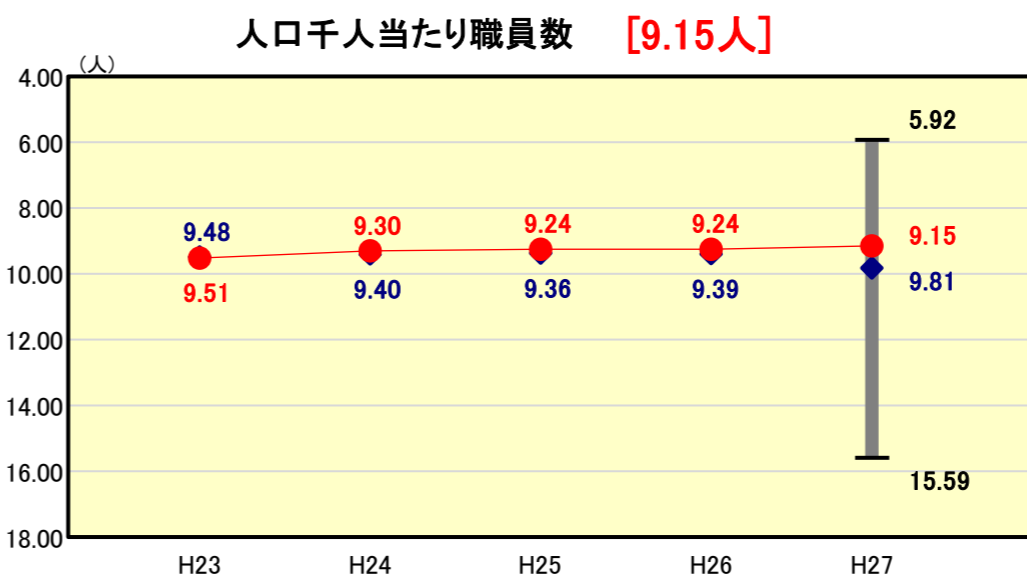
公債費負担の状況



類似団体内順位 29/119 全国平均 7.4 鹿児島県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 歳出の抑制策とした公債費の縮減のため、これまで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことにより、類似団体平均水準より下回っている。しかし、今後は、一部事務組合の償還元金に充てるための負担金等や、公共施設の耐震化・老朽化対策等に係る費用の増加が予定されているため、指宿市行財政行動計画に基づき地方債発行の抑制策を継続して取り組み、比率の水準の抑制に努める。

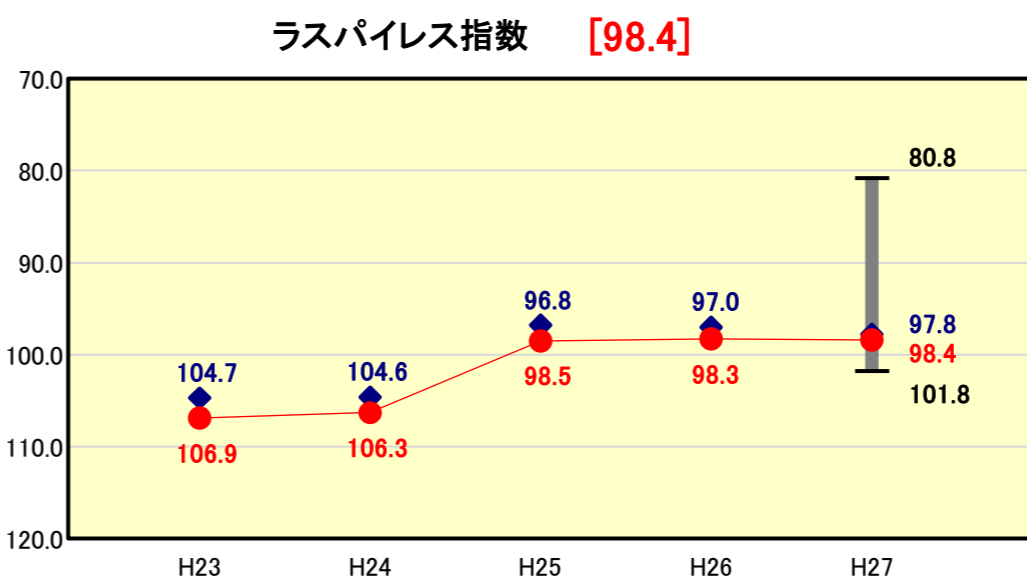
定員管理の状況



類似団体内順位 47/119 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画等に基づき職員数の削減を図ってきたことから、職員数は類似団体平均水準より低い。今後も、事務事業や組織機構の見直しを進めながら、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 71/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 適切な給与体系により、ラスパイレス指数は全国市平均以下である。今後は、平成28年4月に導入となった人事評価制度の適切な運用により、更なる給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

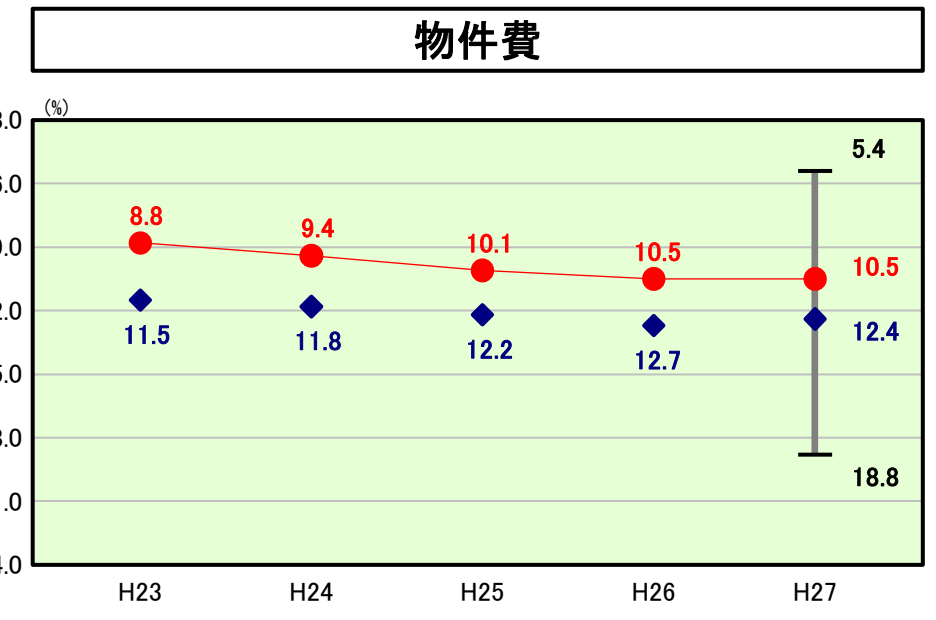
鹿児島県指宿市

経常収支比率の分析

人口	42,849	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,631	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	23,822,960	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	22,480,765	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,198,600	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,812,304	千円			

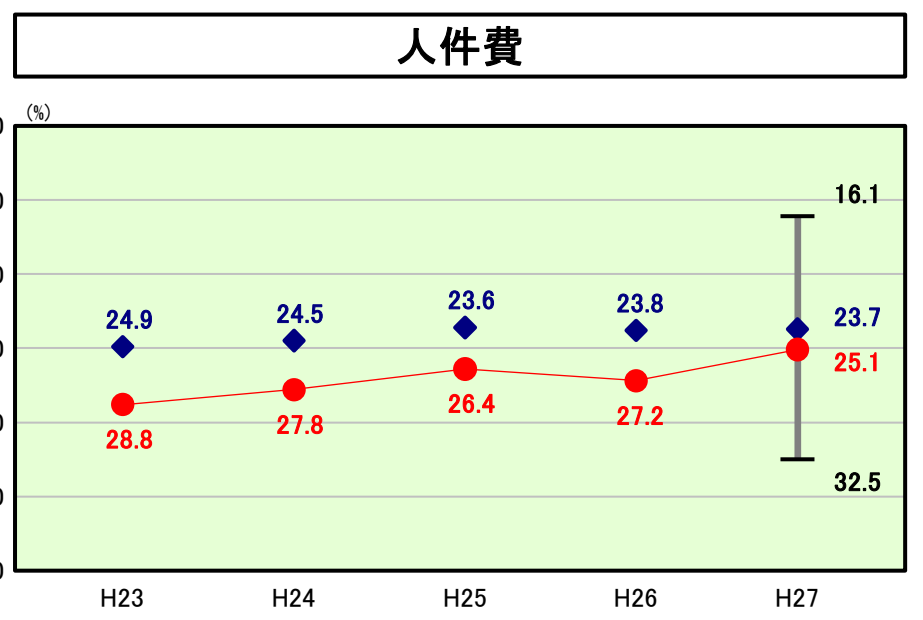


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



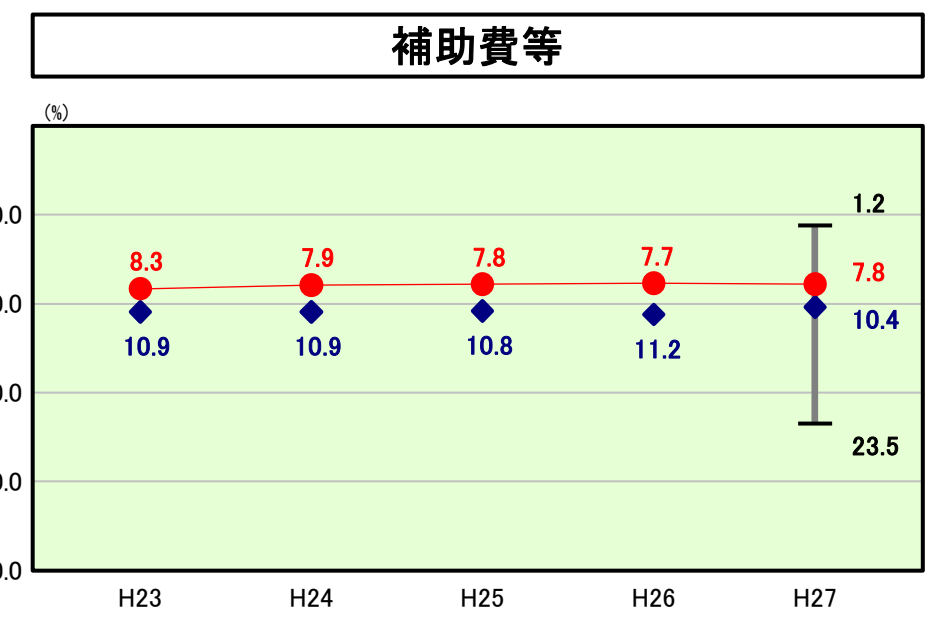
類似団体内順位 33/119 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、体育施設の指定管理の導入による人件費から委託料(物件費)へのシフトや、新電算システム導入、ふるさと納税返礼業務などの委託料が増加しているものの、市が保有する各施設の維持管理において、無駄を洗い出し効率的執行が図られたことにより、横ばいを推移している。今後も指定管理制度の導入を進めるなどして、競争に伴うコスト削減が出てくることが見込まれる。



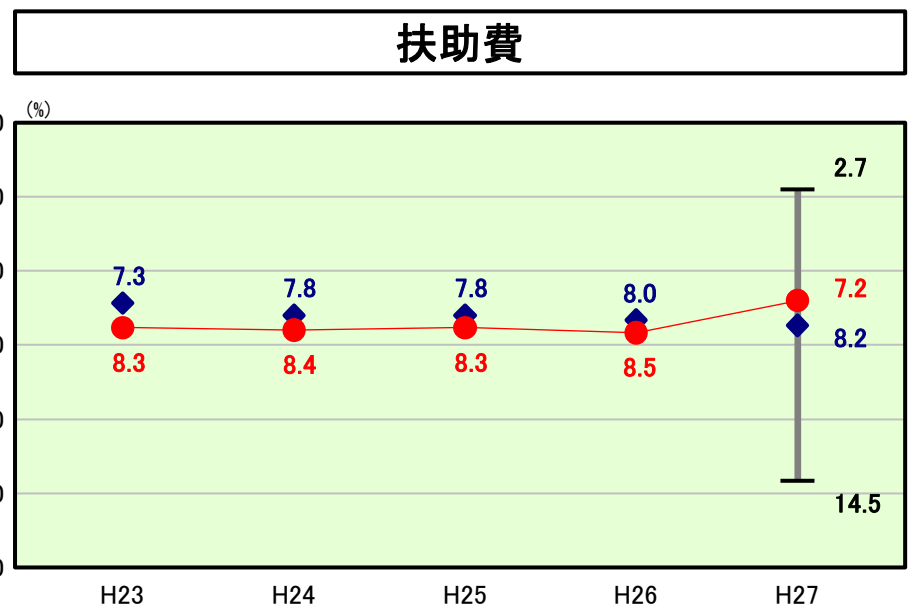
類似団体内順位 75/119 全国平均 23.3 鹿児島県平均 24.2

人件費の分析欄
 経常収支比率の人件費分が類似団体平均水準や全国・県平均と比較して高くなっており、改善を図っていく必要がある。具体的には、持ち家に対する住居手当の廃止など給与制度については是正や退職者の補充抑制等による職員数の削減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



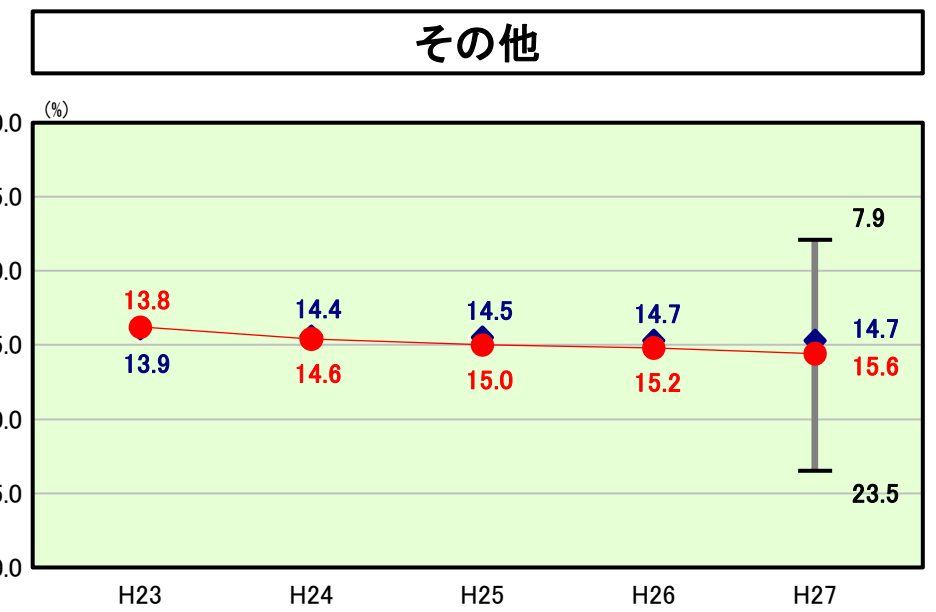
類似団体内順位 40/119 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.7

補助費等の分析欄
 後期高齢者医療制度に係る療養給付費負担金など、補助費等に係る経常収支比率は県平均より高い。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、健康増進事業の推進等により、給付費等に係る経費の縮減と健康寿命の延伸に努める。



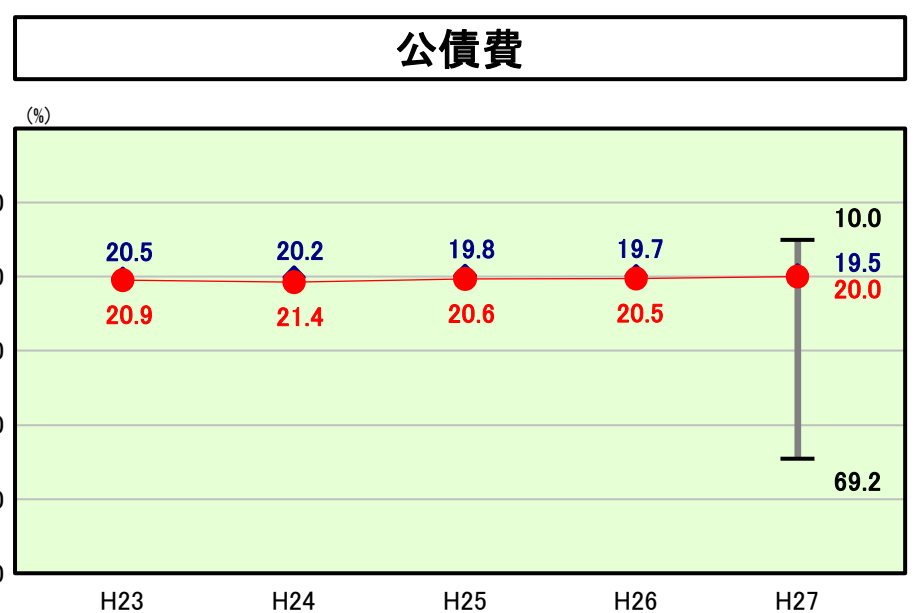
類似団体内順位 41/119 全国平均 11.8 鹿児島県平均 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均水準や全国・県平均と比較して低くなっているが、原因として、全国的に生活保護費が増える中、本市ではほぼ横ばいの傾向にある。今後も、消費税増税に伴う各種施策により増加することが予想されることから、資格審査等の適正化や各種手当への加算等の見直しを進めていくことで、扶助費の抑制に努める。



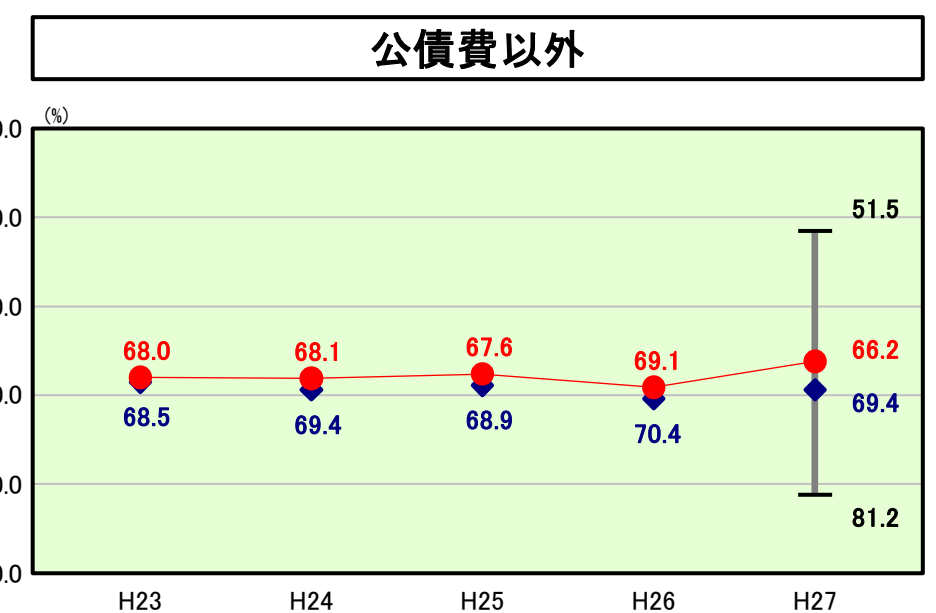
類似団体内順位 71/119 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均水準をはじめ、全国・県平均をより高いのは繰入金が必要な要因で、国民健康保険特別会計の財政悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっている。保険者の県への移行を踏まえ、国民健康保険税の徴収率向上を図るなどにより、。収入を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 70/119 全国平均 17.4 鹿児島県平均 19.8

公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率に占める割合が類似団体平均水準や全国・県平均と比較して高く、今後は、公共施設の耐震化・老朽化対策等が集中することから、公債費のピークは平成32~33年度と見込まれ、さらに一部事務組合などの地方債の元利償還金に係る負担金など公債費に類似した経費も嵩むことから、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。



類似団体内順位 28/119 全国平均 72.6 鹿児島県平均 69.0

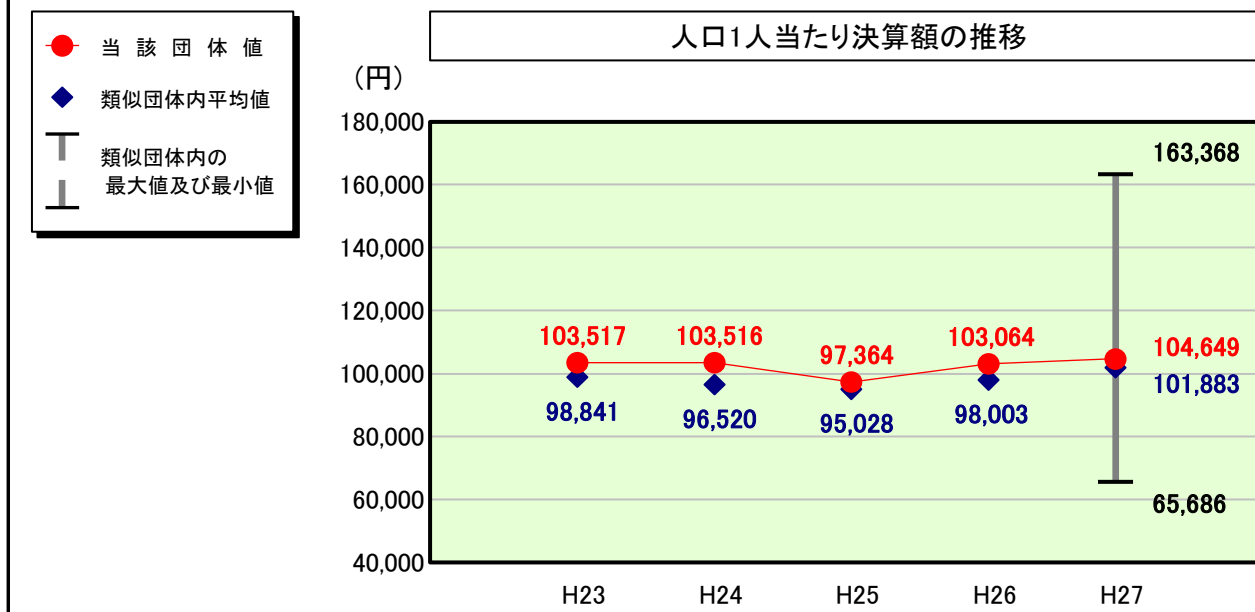
公債費以外の分析欄
 平成26年度と比較し2.9ポイント低いのは、退職者の補充抑制等による職員数の削減や標準報酬移行に伴う共済費の減などが挙げられる。しかし今後、一部事務組合の各種施設建設等に伴う負担金の増や公共施設の耐震化・老朽化対策等の大型事業の実施が見込まれていることから、人件費や扶助費、物件費等の支出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

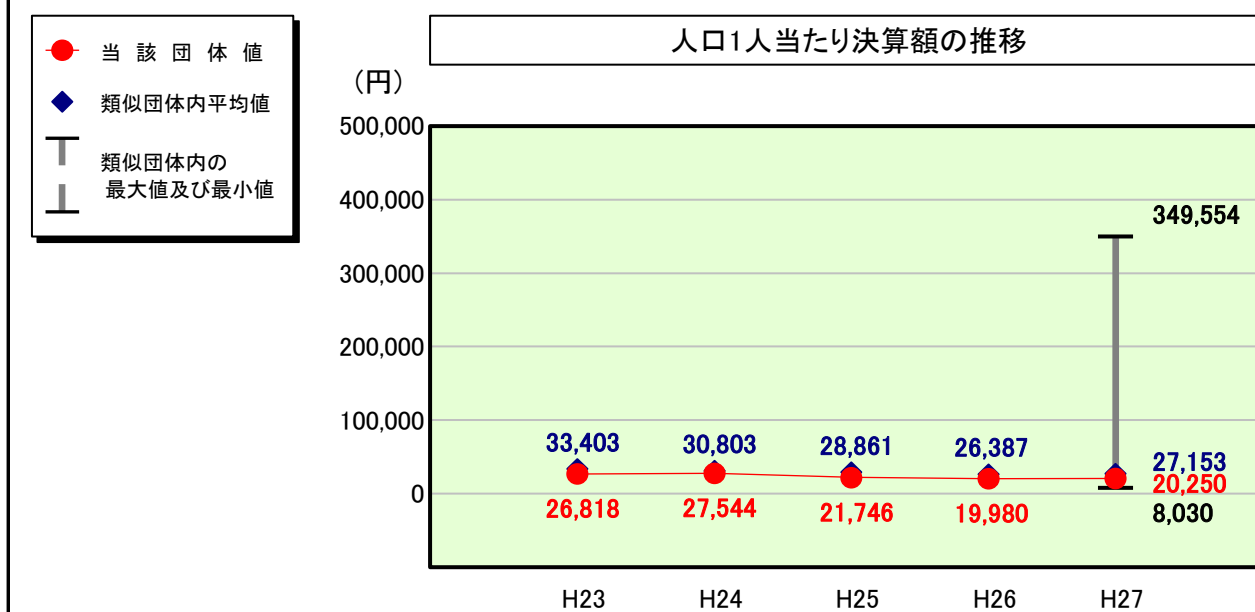
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,538,705	82,585	88,578	▲ 6.8
賃金(物件費)	322,049	7,516	7,040	6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	559,118	13,049	8,852	47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,359	4,349	4,061	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	250,468	5,845	2,096	178.9
▲退職金	▲ 372,604	▲ 8,696	▲ 9,609	▲ 9.5
合計	4,484,095	104,649	101,883	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	9.81	▲ 0.66
ラスパイレス指数	98.4	97.8	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

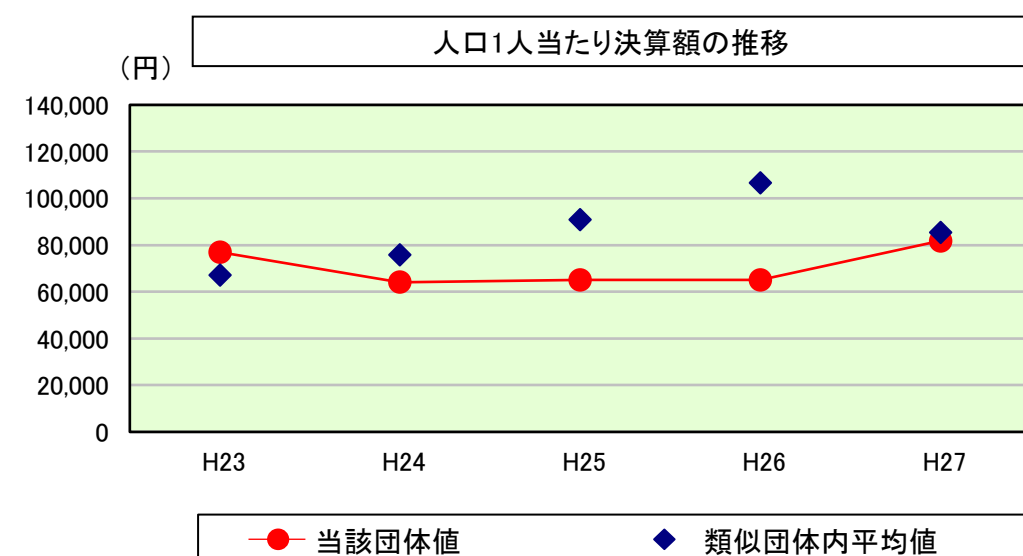


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,713,933	63,337	68,295	▲ 7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,804	5,106	17,270	▲ 70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	139,880	3,264	2,908	12.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,725	460	1,444	▲ 68.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 155,918	▲ 3,639	▲ 4,412	▲ 17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,068,713	▲ 48,279	▲ 58,381	▲ 17.3
合計	867,711	20,250	27,153	▲ 25.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,407,160	76,927	▲ 2.6	67,201	▲ 14.6	12.0
うち単独分	2,045,689	46,187	▲ 24.5	35,210	▲ 7.6	32.1
H24	2,823,604	64,053	▲ 16.7	75,709	12.7	▲ 29.4
うち単独分	1,621,024	36,773	▲ 20.4	35,212	0.0	▲ 20.4
H25	2,857,431	65,052	1.6	90,961	20.1	▲ 18.5
うち単独分	1,647,552	37,508	2.0	37,720	7.1	▲ 5.1
H26	2,827,762	65,147	0.1	106,614	17.2	▲ 17.1
うち単独分	1,754,808	40,428	7.8	45,545	20.7	▲ 12.9
H27	3,506,138	81,825	25.6	85,459	▲ 19.8	45.4
うち単独分	1,942,718	45,339	12.1	44,378	▲ 2.6	14.7
過去5年間平均	3,084,419	70,601	1.6	85,189	3.1	▲ 1.5
うち単独分	1,802,358	41,247	5.2	39,613	3.5	1.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

鹿児島県指宿市

人口	42,849人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,631人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	148.84 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	23,822,960千円	将来負担比率	37.1 %
歳出総額	22,480,765千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,198,600千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,812,304千円		
地方債現在高	24,178,530千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり524,651円となっている。主な構成項目である人件費は、人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると0.66人少ないものの、住民一人当たり82,585円となっており、前年度決算と比較すると4.6%減少し、類似団体平均と比べても低い水準にある。これは、退職者の補充抑制等による職員数の削減、時間外手当の縮減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めていることが主な要因である。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり81,825円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっているが、前年度決算と比較すると25.6%増となっている。これは、公共施設の耐震化・老朽化対策事業や道路新設改良事業の増加等によるものであり、今後は、公共施設等総合管理計画の策定により、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

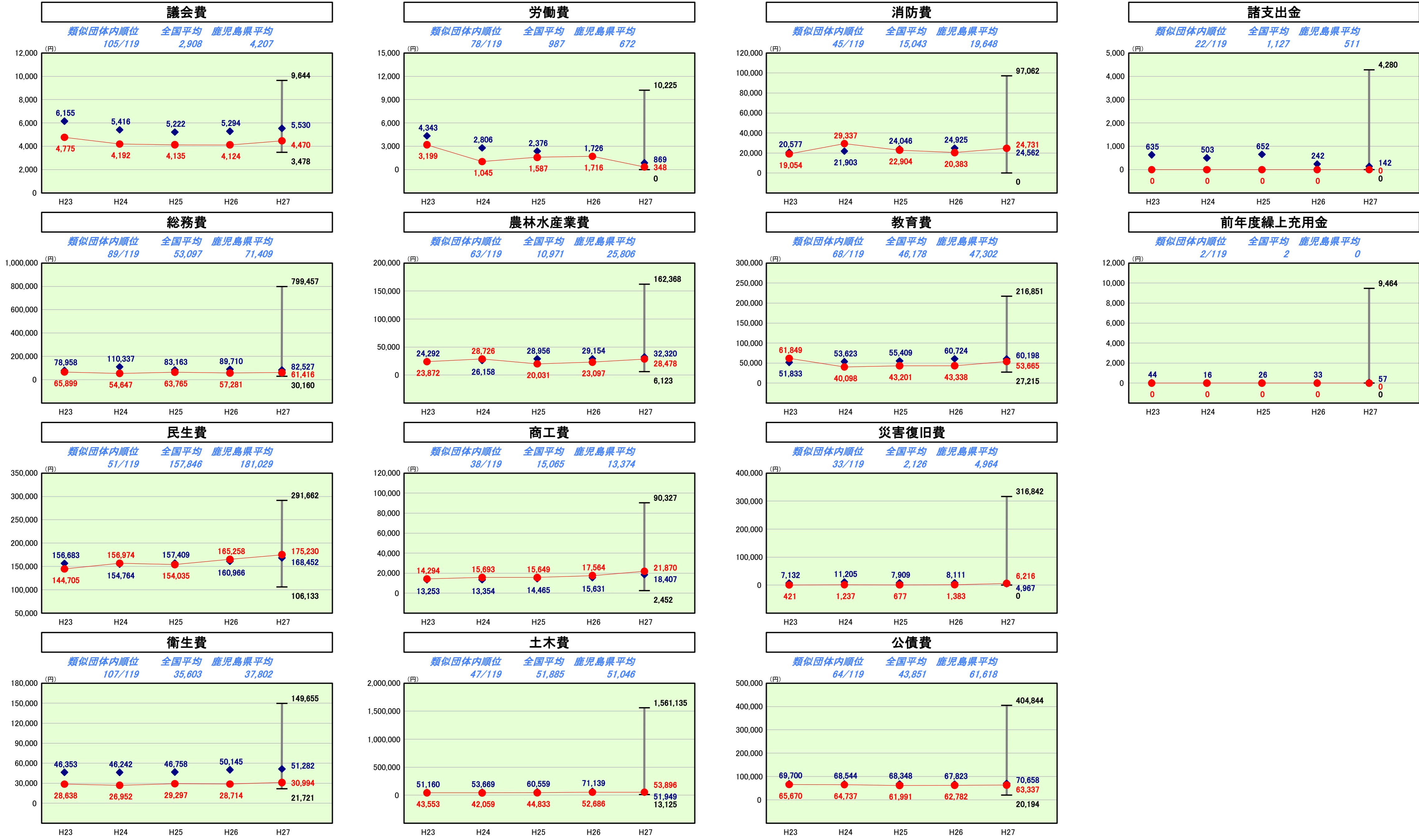
平成27年度

鹿児島県指宿市

人口	42,849人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,631人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	148.84 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	23,822,960千円	将来負担比率	37.1 %
歳出総額	22,480,765千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,198,600千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,812,304千円		
地方債現在高	24,178,530千円		

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

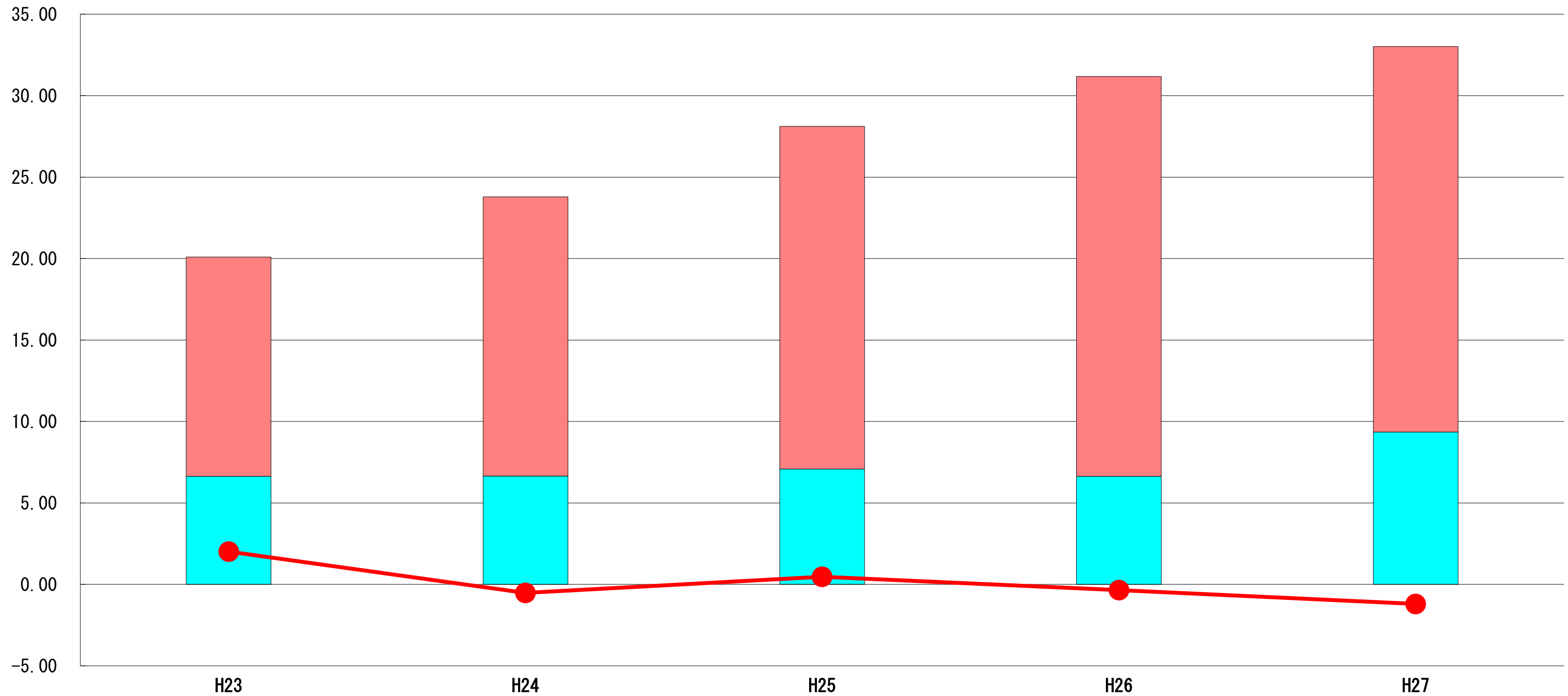
- ・民生費は、住民一人当たり175,230円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である保育所等運営費の増加が要因となっている。これは、子育て環境の充実を図るため、認定子ども園への移行により扶助費が増額となったことによるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり53,665円となっている。決算額全体で見ると、教育費のうち学校行政に要する経費である管理総務費の増加が要因となっている。これは、小中学校などの義務教育施設整備事業として、学校校舎・体育館耐震化事業が増えたため、普通建設事業費が増額となったことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.46	17.14	21.04	24.54	23.66
 実質収支額		6.64	6.65	7.08	6.64	9.36
 実質単年度収支		2.01	▲ 0.52	0.47	▲ 0.35	▲ 1.20

分析欄

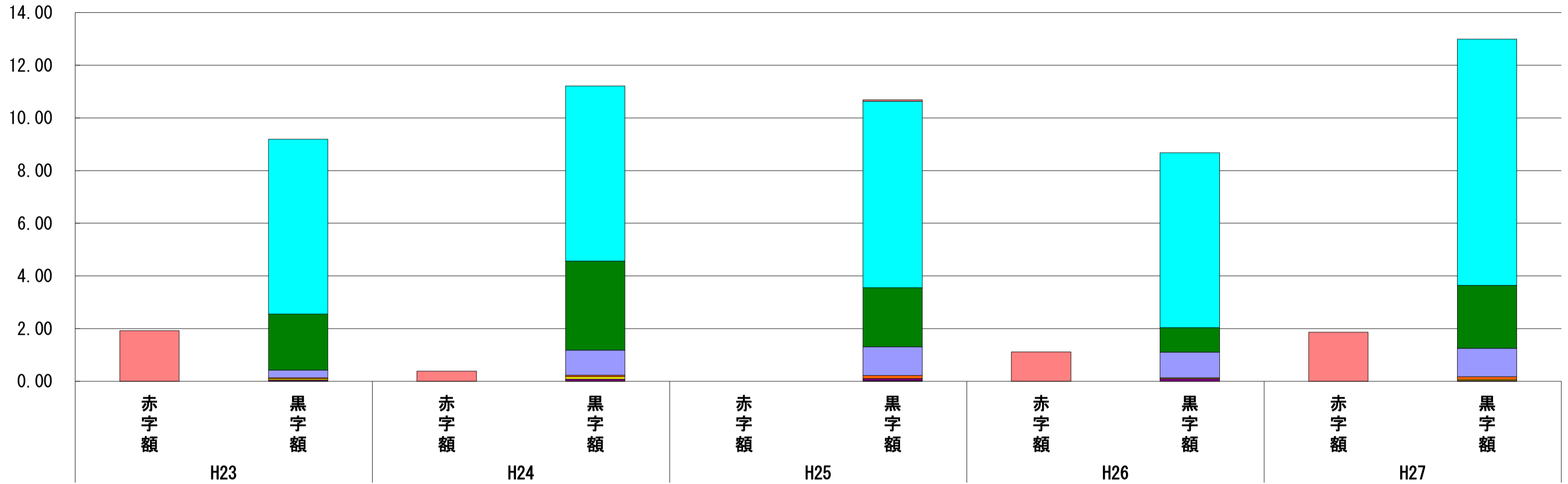
指宿市行政改革大綱及びその実施計画である「指宿市集中改革プラン」を策定し、効率的かつ効果的な行財政運営を行った結果、平成21年度では標準財政規模の5%しかなかった財政調整基金は平成26年度までに25%まで増額させ、平成27年度においても1%の減額にとどまっている。今後も財政調整基金の残高を標準財政規模に対する割合の20%以上とするよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
指宿市国民健康保険特別会計		▲ 1.92	▲ 0.39	0.06	▲ 1.12	▲ 1.86
一般会計		6.64	6.64	7.07	6.64	9.35
指宿市水道事業		2.12	3.39	2.25	0.93	2.39
指宿市介護保険特別会計		0.30	0.95	1.09	0.98	1.08
指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		0.03	0.06	0.11	0.00	0.10
指宿市後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.00	0.02	0.04
指宿市公共下水道事業特別会計		0.04	0.08	0.09	0.11	0.03
指宿市温泉配給事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計を除く全会計は黒字である。国民健康保険特別会計は、少子高齢化及び医療の高度化に伴う医療費の伸びに伴い保険給付費が年々増加し、平成22年度から特別会計内で財源を賅えない状況にある。このようなことから、各種施策を通して市民の健康増進を図るとともに、平成30年度から市町村保険者が県へ移行されることを踏まえ、国民健康保険税の徴収率の向上を図るなど、財政運営の健全化に努める。

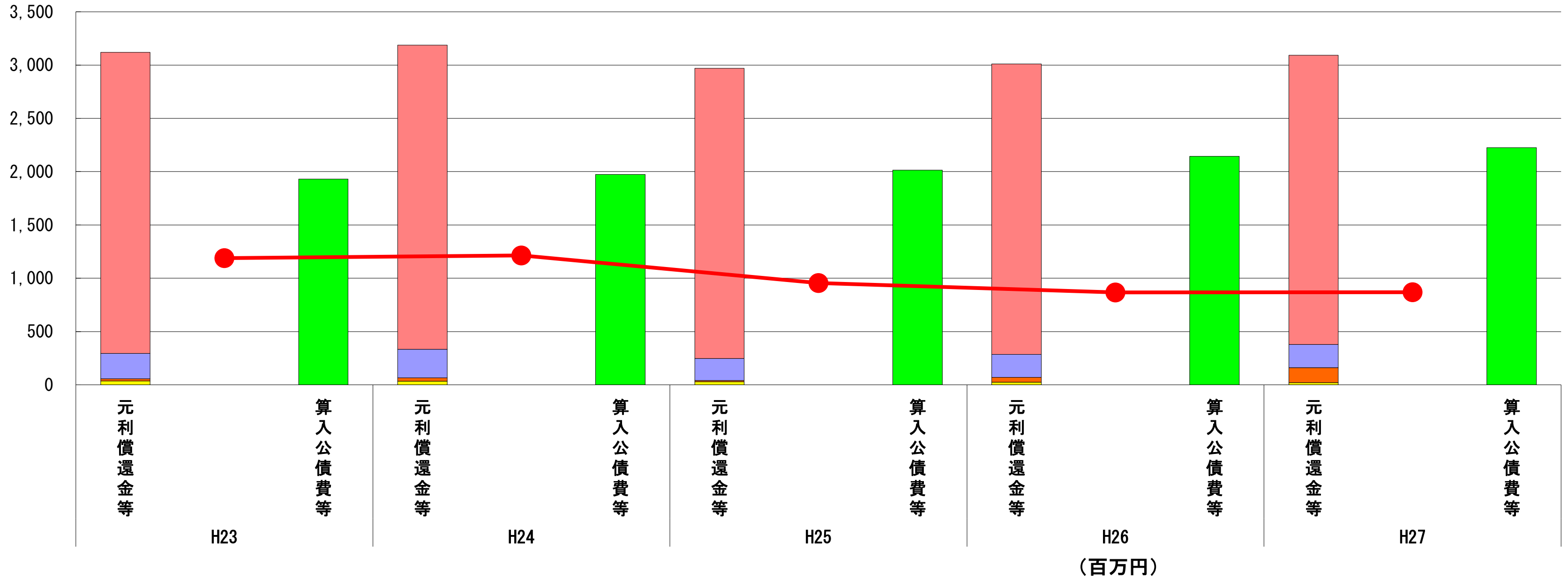
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,825	2,854	2,723	2,725	2,714
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		238	267	206	215	219
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	32	12	46	140
	債務負担行為に基づく支出額		37	34	29	24	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,931	1,973	2,015	2,143	2,225
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,188	1,214	955	867	868

分析欄

公債費抑制のため、平成26年度まで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制しており、平成27年度では、償還元金を超える地方債発行額となったが、元利償還金は減少傾向にある。また、算入公債費等は、交付税措置率の高い財政上有利な地方債を活用し増加していることから、実質公債費比率の分子が減少しており、その結果、実質公債費比率も低下している。今後は公共施設等の耐震化や老朽化対策事業が予定されることから、公債費のピークが平成32年～33年度と見込まれるため、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。

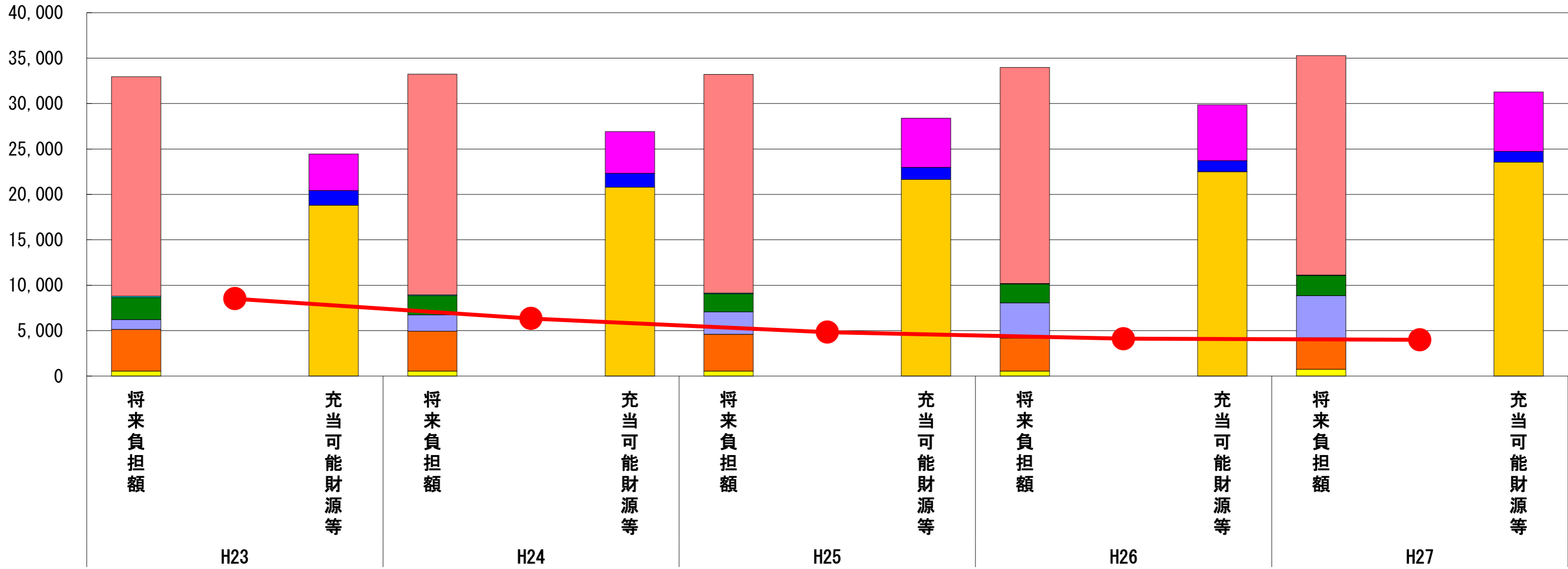
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,166	24,299	24,079	23,786	24,179
	債務負担行為に基づく支出予定額		116	100	85	69	54
	公営企業債等繰入見込額		2,455	2,128	1,995	2,055	2,200
	組合等負担等見込額		1,073	1,769	2,454	3,901	4,651
	退職手当負担見込額		4,583	4,415	4,069	3,611	3,473
	設立法人等の負債額等負担見込額		558	539	543	559	732
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,011	4,584	5,433	6,173	6,564
	充当可能特定歳入		1,610	1,524	1,334	1,193	1,189
	基準財政需要額算入見込額		18,820	20,804	21,630	22,507	23,541
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,508	6,338	4,828	4,108	3,995

分析欄

将来負担額として、地方債残高や一部事務組合負担等見込額が増加しているが、充当可能財源等の充当可能基金等が増加していることで将来負担比率の分子はほぼ横ばいに推移している。組合負担等見込額は、広域事務組合の汚泥処理センター・新ごみ処理施設整備事業及び消防組合の消防無線デジタル化・消防庁舎建設事業に伴う地方債の借入により、今後も負担等の見込額が増加する予定であることから、将来負担比率を増加させないために、充当可能基金の増額確保に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鹿児島県指宿市

人口	42,849	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,631	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	23,822,960	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	22,480,765	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,198,600	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,812,304	千円			
地方債現在高	24,178,530	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鹿児島県平均 62.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鹿児島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

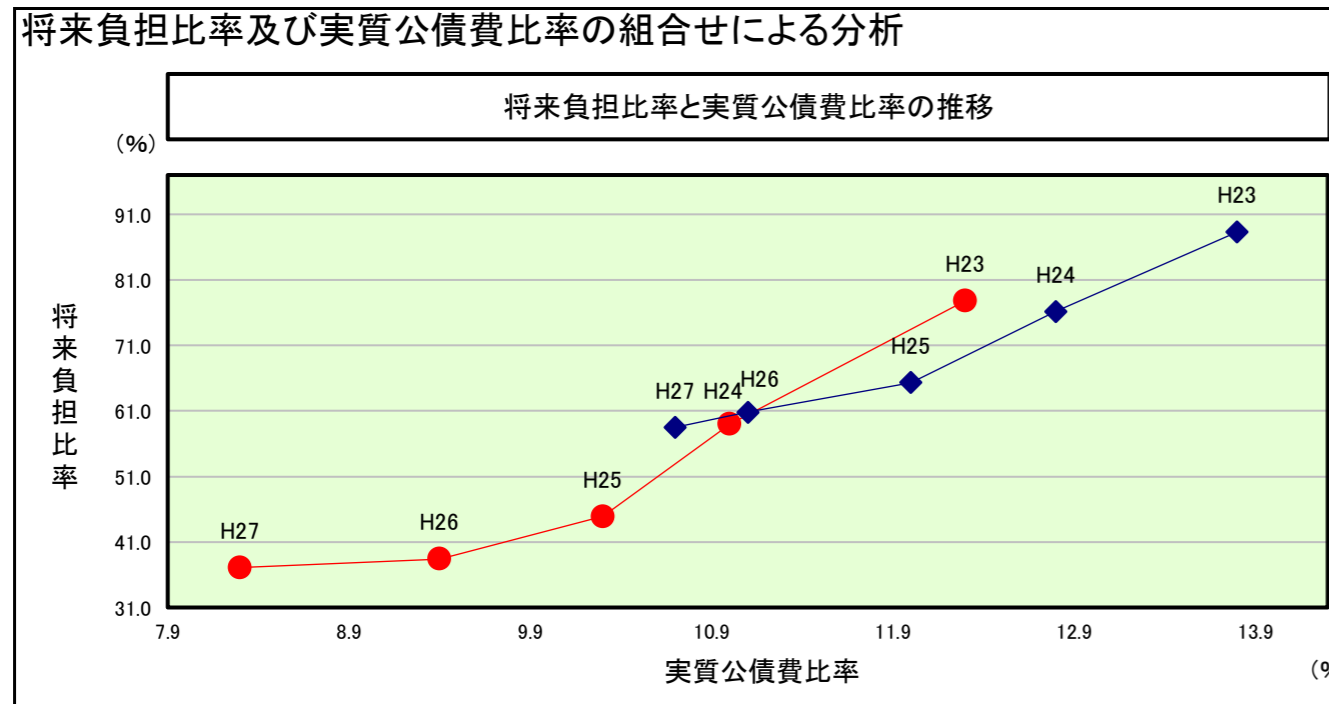
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。将来負担比率については、これまで定年退職者の増による職員数の減に伴い、退職手当負担見込額が減少してきたことや、第二次集中改革プラン、指宿市行財政改革行動計画での取り組みで、充当可能基金残高が増加してきたことが要因となっている。実質公債費比率については、公債費抑制のため、平成26年度まで地方債の新規発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことや、交付税措置率の高い財政上有利な地方債を活用してきたことなどから、実質公債費比率の分子が減少していることが要因と考えられる。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	77.8	59.0	44.9	38.4	37.1
	実質公債費比率	12.3	11.0	10.3	9.4	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鹿児島県指宿市

人口	42,849	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,631	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	23,822,960	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	22,480,765	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,198,600	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,812,304	千円			
地方債現在高	24,178,530	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鹿児島県指宿市

人口	42,849	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	42,631	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	148.84	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.3	%
歳入総額	23,822,960	千円	得 来 負 担 比 率	37.1	%
歳出総額	22,480,765	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実質収支	1,198,600	千円	(年 度 毎)	1	
標準財政規模	12,812,304	千円			
地方債現在高	24,178,530	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄